

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

143

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.143 1.Dec,2003

市町村合併の論点(23).....	続・地制調答申のカンどころ
ふるさと情報	3市町村合併でどんなマチにしたいか
自治体北南	年間500円の「森づくり県民税」
DATA	自治体サービスの情報源

ブッシュにも見せたい「おしん」

...銃撃と復興の動きが交錯するイラクで、NHKの連続テレビ小説「おしん」の放映が始まった。日本だけでなく、世界59か国で大人気を博した感動ドラマ。イスラム教のラマダン(断食月)に合わせて、ゴールデンタイムに流されていることもあり、視聴率の急上昇が期待されている。

...放映に至るまでは、著作権やビデオ製作費などの問題があったが、さまざまな人が奔走し、日本のイラク復興支援事業の一環として実現した。苦難を乗り越えながら激動の時代を生き抜いた「おしん」の姿を通じて、戦後復興に取り組むイラク国民を励まし、日本の文化理解にもつなげようという狙いだ。

...実現に汗を流した一人・在英国大使館の奥克彦参事官は「私たちが街を歩く度に『おしん、おしん』と声がかかる日が、近い将来やってくるのでは」と伝えていた。しかし、その奥参事官が、派遣先のイラクで襲撃され、同僚とともに殺害されるというニュースが飛び込んで来た。

...日本がイラク国民のために何ができるのか、国際平和のために何をしなければならないのか。「おしんは、必ずイラクの人々の共感を得ることができるはず」。力による抑圧が憎しみの連鎖を呼んでいる戦争とテロの現実に対し、奥さんの言葉が改めて重みを増す。「おしん」に、問題解決のヒントが隠されている。(梶)

市町村合併の論点(23)

続・地方制度調査会答申の 칸どころ

大都市 権限移譲進め、指定要件緩和

「今後の地方自治制度のあり方」に関する答申の中で第27次地方制度調査会は、人口集中や市町村合併によって規模拡大が進む大都市については、一層の事務権限の移譲をはじめとした機能強化を進めることを基本に掲げました。特に、都市計画を推進する際の都道府県と基礎自治体との役割分担や農地転用制度の見直し、義務教育、産業振興に関する分野の権限移譲を優先的課題として挙げています。

このため、現行の制度では「受け身」の側にある基礎自治体が、自らの判断で積極的に事務権限の移譲を都道府県に求めていくことができるような仕組みの創設を提言しています。

札幌、仙台、さいたま、千葉、福岡など13あ

る政令指定都市については、日常的な行政サービスの窓口となっている行政区をより住民に身近な者にするため、地域内分権の推進や新たに提起した地域自治組織の活用が課題とされています。また、ごみ処理、公害、交通対策など大都市の生活圏域全体で取り組むべき課題に関しては、指定都市と周辺市町村との連携強化を求めています。

注目される特例市・中核市移行

人口20万人以上の特例市(2003年4月1日現在39市)、30万人以上の中核市(同35市)についても、それぞれの都市の規模・能力に応じた事務権限の移譲推進を基本に据えています。

	中核市	特例市
要件	30万人以上 50万人未満 の場合面積100km ² 以上	20万人以上
移譲される事務	・保健所関連 ・養護老人ホーム設置認可 ・都市計画関連許可等 ・環境保全対策	・市街地再開発の許可等 ・環境保全対策
指定数	35市	39市
主な都市	旭川、秋田、宇都宮、長野、八王子、高知、長崎など	函館、八戸、盛岡、所沢、四日市、久留米など

また、市町村合併の進展に伴って規模・能力が変動していくことが考えられるため、特例法期限切れの2005年3月までは現行の指定要件を維持し、その後は要件緩和を図るべきだとしています。

市町村合併の推進に伴って新設された特例市制度では、4月1日現在で青森、福島、那覇など17市が対象要件を満たしており、地方の中堅都市の中には合併により特例市移行を目指す動きが目につきます。指定要件の緩和方針がどう具体的に制度化されるか不透明ですが、今後の合併協議にも少なからぬ影響が予想されます。

大都市のあり方に関する答申の骨子

都市の規模・能力に応じた一層の事務権限の移譲を推進。条例による事務処理特例について、基礎自治体から事務権限の移譲を都道府県に積極的に求めることができる仕組みの導入。

指定都市～さらに権限移譲を行い、権能を強化。地域内分権化を図るため、各市の実情に応じて地域自治組織の活用を図ることを期待する。

中核市・特例市～少なくとも合併特例法の期限内においては、現行の指定要件を維持し、その後の要件緩和を引き続き検討すべき。

府県合併から道州制 2 段階で

第27次地方制度調査会の答申では、今後の広域自治体としての都道府県について、次の3点を基本に据えています。

土地利用・地域交通・産業振興・国土保全を中心に国から移譲される権限の受け皿となる広域提供を通じたバランスある公共サービスの維持

基礎自治体との関係では、合併などで規模・能力が拡大した市町村との連絡調整を主とするその上で、基礎自治体との役割分担の下で広域自治体としての役割・機能を十分に発揮するためには、都道府県の区域拡大が必要だとして、道州制導入の検討の必要性を挙げています。

青森・岩手・秋田県の北東北3県合体構想な

どに代表される都道府県合併については、合併を求める関係都道府県の発意によっても合併手続に入れるような、市町村合併の場合と同様な制度の導入を検討すべきとしています。

連邦制は排除、長・議員は公選

都道府県合併に対して道州制の導入については、地方自治制度の大きな変革となることから、国民意識の動向などをみながら、次期の地方制度調査会において議論すべきだと、慎重な姿勢を示しました。同時に、道州制の基本的なフレームや役割・権限については、論点を整理しています。

論点整理の中で、まず道州制の基本的な考え

方としては、広域自治体と基礎自治体との2層制を前提としていることが大きな特徴です。これは現行の憲法の枠組みの中での制度改革を目指すもので、行政権だけでなく立法権をも国と州で分割する「連邦制」を制度改革の選択肢から排除しています。

道州制の基本フレームされているのは、次の4点。

より自主性・自律性の高い道州の新設

国の役割を重点化し、多くの権限を道州に移譲

長と議会議員は公選制

原則として現在の都道府県の区域を超える広域的な単位とし、地理・歴史・文化・経済社会的状況を考慮して区域設定する

道州制に関する答申の骨子

都道府県の自主的合併の手続の整備を検討。道州制については、国民的な意識の動向を見ながら次期調査会において議論する。

道州制の基本的考え方

- ・現在の都道府県を廃止し、原則として現在の都道府県の区域を越える広域自治体として設置する。
- ・道州制の導入に伴い、国の役割を重点化。多くの権限を地方に移譲。長と議会の議員は公募。

役割と権限

- ・道州は、圏域全体の視野に立つ産業振興、雇用、国土保全、広域防災、環境保全、広域ネットワーク等の分野を担当。
- ・国の地方支分部局が持つ権限は、例外的なものを除き、道州に移管。

区域及び設置

- ・法律に基づくブロック化と、関係都道府県の申請に基づく考え方がある。
- ・全国一斉に道州に移行する方法と、一定の要件に沿って順次移行する方法が考えられる。

税財政制度は、自立性を高めることを原則に、地方税の大幅拡充、新たな財政調整の仕組みを検討。

憲法の根幹部分の改正が必要な連邦制は、制度改革の選択肢としない。

産業・雇用・環境など圏域の視野で

地方制度調査会は、道州制の導入によって国から道州への権限移譲を進め、基礎自治体を含めた3者による役割分担を明確にする方向を打ち出しています。

まず、国については、外交・防衛など国際社会における国家としての存立に関わる事務と、年金・医療などの全国統一で定めることが望ましい行政分野に関する事務の二つに重点化します。現在、全国的な規模や視点で国が進めている施策・事業については、できるだけその多くを道州に権限移譲する考えです。

地方税大幅に拡充し自律性支える

一方、道州は、国から地方に移譲される権限のうち基礎自治体に移譲できるものは原則として移譲します。その上で、基礎自治体と役割分担しながら、圏域全体の視野に立った産業振興・雇用・国土保全・広域防災・環境保全や広域ネットワークなどの分野を担当することとしています。また、国の地方支分部局が現在持っている権限も原則道州に移管するが、従来の機関委任事務制度の手法は取らないこととしています。

道州制導入に伴う地方税財政制度については、道州の権限に応じて自律性を高めることを原則としています。さらに、自律性の高い道州制を実現するため、自主財源である地方税を大幅に拡充することを基本に、規模・権限・経済力などを踏まえた新たな税財政制度の仕組みづくり

が必要なことにも言及しています。

道州の区域設定に関しては、国の法律によって全国をいくつかブロック化する方式と、関係都道府県が各議会の議決を経て申請するなど都道府県のイニシアチブを重視する方式の二つを挙げています。また、全国一斉による移行方式と、要件に合致したところから順次移行する方式を挙げていますが、いずれも今後の検討課題とされています。

地方から改革案・推進策の発信を

このほか、広大な区域と権限を有することになる道州が、長と議会議員を住民が直接公選する二元代表制で良いか 道州の議決機関・執行機関・補助機関のあり方 三大都市圏と人口・経済集積の異なる他の圏域とを同列で扱うか 大都市と道州との関係 小規模町村に対する補完機能～などさまざまな具体的検討課題が挙げられています。

一方では、道州制の検討以前に既存の制度である都道府県間の広域連合の活用について考えるべきだ、との意見もあり、全体としては慎重な検討が求められています。

以上、大都市・広域自治体のあり方に関する答申を見ると、地方自治制度だけでなく国の枠組みにも関わる大改革となるため、全体として慎重な姿勢が目立ち、検討課題の整理にとどまっています。これらは税財政制度とも関わる

ためでもあります。地方自治の制度設計に関わるテーマである以上、これまで以上に市町村、都道府県の側から改革案なり推進方策を提起していくことが望まれます。

(梶田)

	主な役割・機能
国	<ul style="list-style-type: none"> ・国家としての存立に関わる外交、防衛などの事務 ・全国一律が望ましい年金、医療などの事務 ・地方自治の基本的な準則に関わる事務
道州	圏域全体の視野に立った産業振興、雇用、国土保全、広域防災、環境保などの分野に関する事務
市町村	住民の生活に身近な福祉、教育、まちづくりなどの分野に関する事務
地域自治組織	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民により身近な自治事務 ・住民と行政の協働による地域づくり

調査会・最終答申の全文は <http://com212.com> に掲載

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

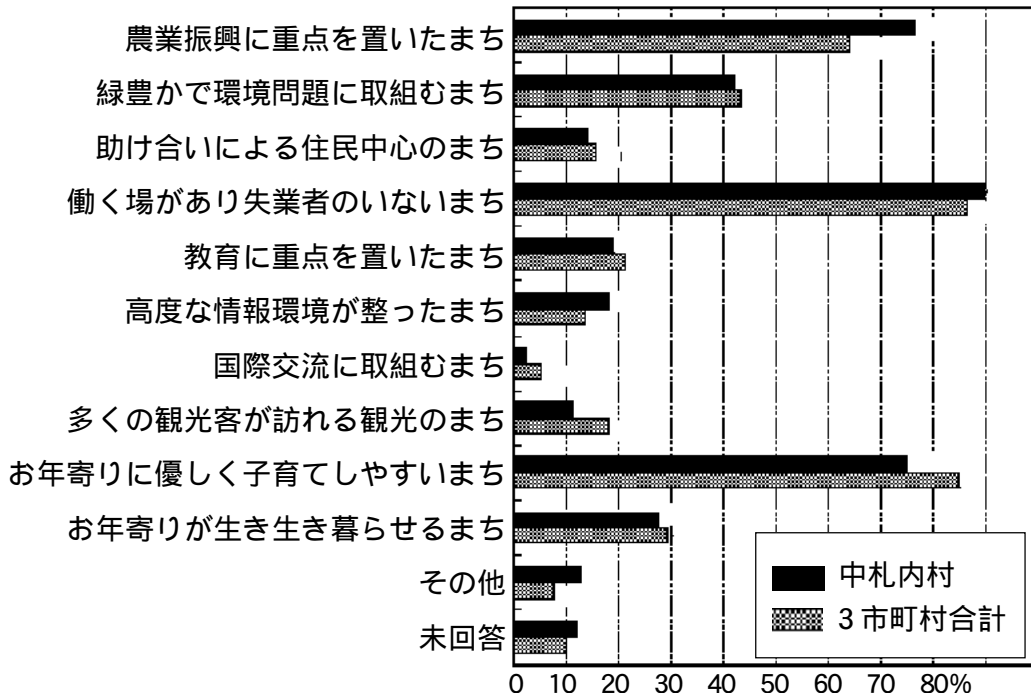
11/25 追分町

東胆振広域行政研究報告書「市町村合併を考える」コーナーに、苫小牧、白老、早来、追分など1市6町で構成する「東胆振広域行政研究協議会」がまとめた広域行政研究報告書がアップされています。

11/25 網走市

情報セキュリティ基本方針「市情報セキュリティポリシー」のページが新設され、情報セキュリティ基本方針が掲載されています。

【帯広・芽室・中札内が合併すれば、どんな都市にしたいか】(複数回答)



11/25 中札内村 広報号外「合併協情報」
広報なかさつない11月号外「任意合併協議会情報」がアップされています。帯広・芽室町・中札内村任意合併協の経過説明や財政シミュレーション、新市建設構想(素案)などがあります。

11/25 上富良野町 「広域連合」調査報告書「地域振興」コーナーに、上富良野町、中富良野町、富良野市、南富良野町、占冠村で構成する富良野地区広域市町村圏振興協議会が作成した「広域連合発足に関する調査報告書」がアップされています。

11/25 芽室町 合併検討最前線 町総合情報誌「すまいる」11月号のWEB版がアップされ、「合併検討最前線」とのタイトルで、帯広市・芽室町・中札内村任意合併協議会と、自主・自立のまちづくり町民検討会議の協議状況などが特集されています。

11/25 後志支庁 WEB版「後志の人とみち」「後志の人とみち～20人の後志物語～」が順次アップされています。管内の歴史的な話題を中心に、「人とみち」をキーワードにまとめ平成11年に発行された冊子のWEB版。

11/25 幌加内町 そばマップ 町内のそば商品を扱う店を紹介する「Soba Map」がアップされています。各そば店の詳しい情報も掲載されています。



NEWS



11/28 岡山県
年間500円の「森づく
り県民税」導入

岡山県は、森林保全を推進するため、個人の県民税に年間500円を「森林税」として上乗せ徴収する「おかやま森づくり県民税」条例案を、県議会に提案した。法人については、現行の県民税均等割の5%に当たる千～4万円とし、年間で約4億5千万円の税収増を見込んでいる。税収は既存の「森づくり県民基金」に積み立て、森林整備や林業に関する情報提供などの事業費用に充てる。

11/26 神流町（群馬県）一般民家に都会人招く「田舎特区」申請

神流町は、一般の住宅を民宿に利用して都会の人を受け入れる「かな田舎交流体験特区」を内閣府に申請した。旅館業法の設備基準の除外特例のほか、塩素消毒していない「いわき水」を宿泊施設で提供したり、農地法の規制緩和による交流農園の開設などを求めている。農家だけでなく一般の勤労者や高齢者の住宅を活用して、3千円程度の低料金で、都会では味わえない山の暮らしを体験してもらう「神流方式グリーンツーリズム」が特徴。

11/25 川口市（埼玉県）インターネットで粗大ごみ収集を受け付け

川口市は、インターネットで粗大ごみ収集をの申し込みを市民から受け付ける新サービスを12月から開始する。現在は、平日の日中に限り電話で受け付けているが、24時間体制で応じると同時に、近所のごみ集積所の場所や収集日を簡単に検索できるシステムも導入する。

11/25 芦屋市（兵庫県）財政難から美術博物館の運営を民間委託へ

芦屋市は、財政改革の一環として、市立美術博物館の運営を2006年度から民間に委託する

こととした。行政改革計画では、外部委託により事業費や管理費など年間5800万円を削減するとともに、委託先がない場合には休館や売却も検討する方針。市制50周年を記念し、91年に開館した。

11/25 青森市（青森県）市民センターの運営を外部委託

青森市は、地方自治法改正に伴う公共施設の外部委託化の第一弾として、2004春にオープンする新西部市民センターの管理・運営委託先を公募することになった。民間活力の導入によって効率的な運営を目指すのが狙い。公募対象は、自治会やNPO、民間企業などで、市の審査機関が、団体の管理能力なども見極めて最終選定する。センターは、屋内プール、図書情報室など複数機能を持つ新タイプの公共施設。

11/21 三郷市（埼玉県）住民参加による環境共生の街づくり提言

三郷市のNPO・ふるさと街づくり推進協議会は、三郷市と吉川市にまたがる武蔵野操車場跡地を利用した、「人と自然が共生する都市構想」を三郷市長に提言した。約84ヘクタールの用地に、環境共生都市の実現をコンセプトにした市民参加型の街づくりを求めている。吉川市、埼玉県などにも理解を求めていく方針。

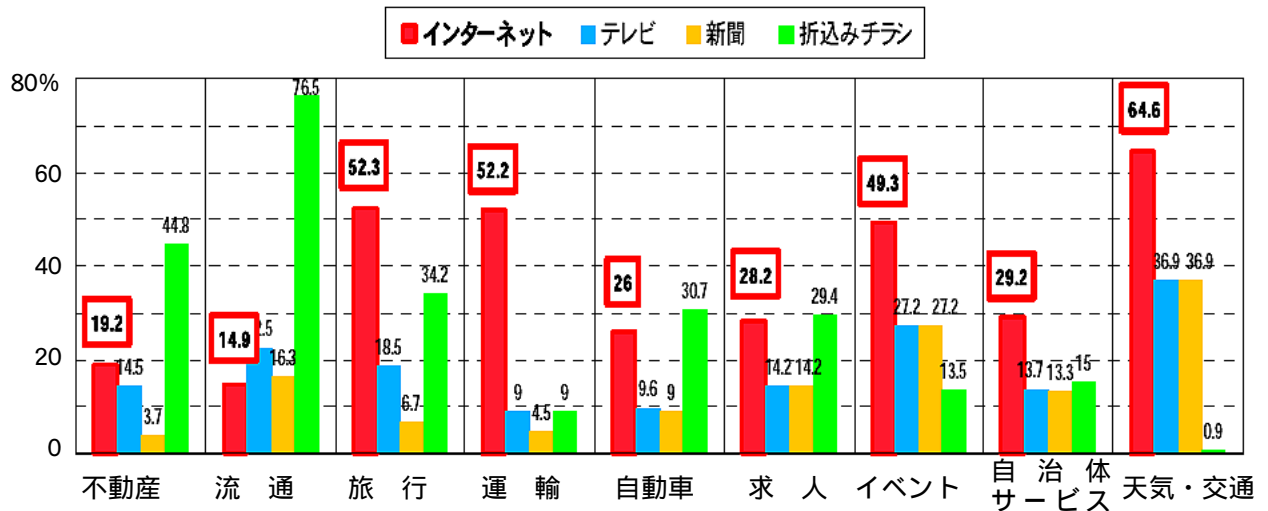
11/13 三次市（広島県）新市機構を見直し、支所機能強化

三次市と周辺7町村の法定合併協議会は、先に事務局が提示した新市の組織機構案を大幅に修正することを決めた。7町村が見直しを求めたため、原案では性格があいまいだった支所長の位置付けは、本庁の部長と同じ決裁権限を持つこととし、市長と副市長・支所長らの会議を定期的に行い、周辺部の意見を市政に反映させることとした。

（アクセスは<http://com212.com>からどうぞ）

DATA

自治体サービスの情報源



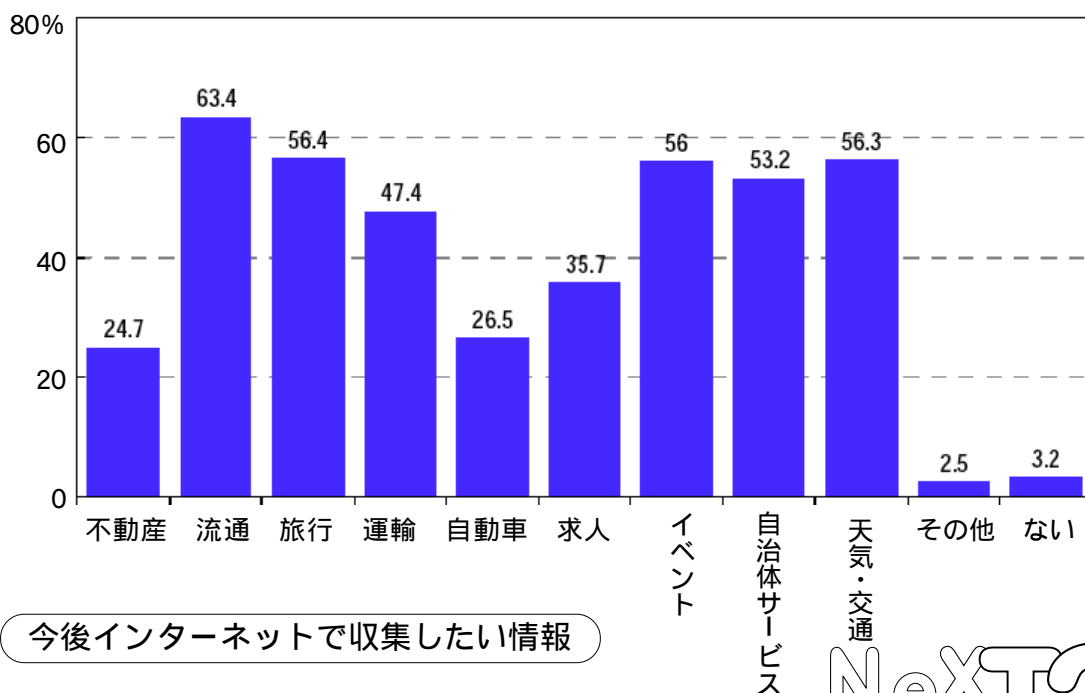
分野別・身の回り情報の収集状況

インターネット利用者千人を対象とした「地域情報に対する期待度調査」で、流通・旅行・イベントなどに関する地域情報はインターネットに大いに期待していることが分かった。

身の回り情報の情報源(複数回答)として、インターネットへの依存度が高い分野は、天気・交通(64.6%)旅行(52.3%)イベント情報(49.3%)など。これに対し、商店の催しなど流通情報(14.9%)や求人(28.2%)などは低く、折り込みチラシ、新聞などが優位を占めた。

自治体の住民サービスについては、インターネット(29.2%)に対する依存度が最も高く、タウン情報誌(25.3%)折込みチラシ(15.0%)と続き、新聞(13.7%)は最下位だった。

今後、インターネットで欲しい地域情報としては、流通関連情報(63.4%)旅行情報(56.4%)天気・交通(56.3%)イベント(56.0%)で自治体サービス情報は53.2%だった。地域情報に関する利用状況は、年代や地域による偏りがほとんどなかった。(9月、ジェイ・キャスト社)



今後インターネットで収集したい情報